

銀行法第20条の定めにより平成16年6月30日付けで新聞紙上に公告した下記の貸借対照表等について、銀行法第21条第1項及び第2項の規定に従い公衆の縦覧に供するためにディスクロージャー誌に掲載しています。

●第81期決算公告

第81期決算公告

平成17年6月30日

貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

久留米市諏訪野町2456番地の1



代表取締役頭取 井手 和 英

損益計算書
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	12,664
現金預け	39,921	預 渡 性 預 金	497,815	資 金 運 用 収 益	10,411
買入金銭債権	81	そ の 他 負 債	3,080	(うち貸出金利息)	(9,274)
商 有 価 証	402	退 職 給 付 引 当 金	2,082	(うち有価証券利息配当金)	(1,128)
有 価 証	101,882	再評価に係る繰延税金負債	1,775	役 務 取 引 等 収 益	1,800
貸 出 金	391,405	支 払 承 諾	8,944	そ の 他 業 務 収 益	152
外 国 為 替	281	負 債 の 部 合 計	515,569	そ の 他 経 常 収 益	300
そ の 他 資 産	1,306	(資本の部)		経 常 費 用	11,146
動 産 不 動 産	9,727	資 本	8,000	資 金 調 達 費 用	197
繰 延 税 金 資 産	1,763	資 本 剰 余 金	5,759	(うち預金利息)	(195)
支 払 承 諾 見 返	8,944	資 本 準 備 金	5,759	役 務 取 引 等 費 用	781
貸 倒 引 当 金	△8,711	利 益 剰 余 金	12,300	そ の 他 業 務 費 用	63
		利 益 準 備 金	2,724	営 業 経 費 用	8,105
		当 期 純 利 益	857	そ の 他 経 常 費 用	1,998
		土地再評価差額金	2,286	経 常 利 益	1,517
		株式等評価差額金	3,159	特 別 利 益	4
		自 己 株 式	△ 71	特 別 損 失	53
		資 本 の 部 合 計	31,434	税 引 前 当 期 純 利 益	1,469
資 産 の 部 合 計	547,004	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	547,004	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,290

(注) 1. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は2,780百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,145百万円、延滞債権額は15,345百万円、貸出条件緩和債権額は8,390百万円並びにその合計額は26,881百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
3. 単体自己資本比率(国内基準) 8.96% 4. 動産不動産の減価償却累計額 5,549百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、3,161百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 1百万円 有価証券 5,094百万円 その他資産 8百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,344百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,968百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。
7. 1株当たり当期純利益金額 13円74銭 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

連結損益計算書
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	17,396
現金預け	40,291	預 渡 性 預 金	496,332	資 金 運 用 収 益	10,380
買入金銭債権	81	借 用 金	8,318	(うち貸出金利息)	(9,243)
商 有 価 証	402	そ の 他 負 債	4,052	(うち有価証券利息配当金)	(1,129)
有 価 証	101,924	退 職 給 付 引 当 金	1,790	役 務 取 引 等 収 益	1,926
貸 出 金	389,660	再評価に係る繰延税金負債	1,871	そ の 他 業 務 収 益	4,752
外 国 為 替	281	支 払 承 諾	8,944	そ の 他 経 常 収 益	336
そ の 他 資 産	5,485	負 債 の 部 合 計	524,390	経 常 費 用	15,880
動 産 不 動 産	18,048	(少数株主持分)		資 金 調 達 費 用	347
繰 延 税 金 資 産	2,040	少 数 株 主 持 分	1,755	(うち預金利息)	(195)
支 払 承 諾 見 返	8,944	(資本の部)		役 務 取 引 等 費 用	679
貸 倒 引 当 金	△9,375	資 本	8,000	そ の 他 業 務 費 用	4,742
		資 本 剰 余 金	5,759	営 業 経 費 用	7,751
		利 益 剰 余 金	12,515	そ の 他 経 常 費 用	2,358
		土地再評価差額金	2,286	経 常 利 益	1,516
		株式等評価差額金	3,159	特 別 利 益	4
		自 己 株 式	△ 82	特 別 損 失	53
		資 本 の 部 合 計	31,639	税金等調整前当期純利益	1,467
資 産 の 部 合 計	557,785	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	557,785	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,334

(注) 1. 親会社の土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は2,780百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,261百万円、延滞債権額は15,714百万円、貸出条件緩和債権額は8,390百万円並びにその合計額は27,366百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
3. 連結自己資本比率(国内基準) 9.28% 4. 動産不動産の減価償却累計額 18,207百万円
5. 1株当たりの純資産額 507円63銭
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 1百万円 有価証券 5,094百万円 割賦債権 2,060百万円 その他資産 8百万円
なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、リース債権等6,040百万円を担保に供しております。
担保資産に対応する債務 預金 2,344百万円 借入金 5,759百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,968百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。
7. 1株当たり当期純利益金額 13円76銭 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。